

経済情報

2016 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.7% ～うるう年の影響を除くと、見かけほどには強くない～

【要旨】

- ◇ 2016 年 1-3 月期の実質 GDP（1 次速報値）は前期比年率+1.7%と 2 四半期ぶりのプラス成長となった。ただし、うるう年による押し上げ影響を除くと、同 +1%未満に止まった模様である。家計では依然として堅調な所得が支出の拡大に繋がり難い状態が続いていることに加え、企業の設備投資もマイナスに転じるなど力強さに欠け、景気の停滞からは抜け出せていない。
- ◇ 先行きを展望すると、景気は基調としては緩やかな回復を続けるものとみられる。円高の影響もあって企業収益の増勢には陰りが見え始めたが、利益水準は引き続き高いレベルにあり、設備投資の緩やかな拡大傾向は維持される見通しである。個人消費においても、労働需給の引き締まりを背景に雇用・所得環境の底堅さが続く中、家計の節約志向は次第に和らいでいくものと考えられる。
- ◇ ただし、海外経済の不透明感や円高・株安が企業収益や企業・家計のマインドを押し下げるリスクには引き続き留意が必要である。また、来年 4 月に予定されている消費増税の延期の有無や経済対策の規模など、政策判断の動向にも注視が必要である。

四半期別実質GDPの推移

(前期比年率、%)

	2015年			2016年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期(1次速報値)	(寄与度)
実質GDP	▲ 1.7	1.6	▲ 1.7	1.7	***
国内民需	▲ 1.6	1.8	▲ 2.6	0.3	(0.3)
個人消費	▲ 3.2	2.0	▲ 3.3	1.9	(1.1)
住宅投資	9.0	6.8	▲ 4.1	▲ 3.0	(▲0.1)
設備投資	▲ 6.2	2.7	4.7	▲ 5.3	(▲0.8)
在庫投資	(1.3)	(▲0.3)	(▲0.5)	***	(▲0.0)
公的需要	3.6	▲ 1.1	▲ 0.3	2.6	(0.7)
政府最終消費支出	2.1	0.7	2.9	2.8	(0.6)
公共投資	12.6	▲ 8.5	▲ 13.1	1.3	(0.1)
純輸出	(▲1.4)	(0.5)	(0.3)	***	(0.8)
輸出	▲ 17.8	10.8	▲ 3.1	2.4	(0.4)
輸入	▲ 9.8	6.8	▲ 4.3	▲ 1.8	(0.3)
GDPデフレーター(前期比)	0.3	0.3	0.3	0.1	***
名目GDP	▲ 0.6	2.9	▲ 0.7	2.0	***

(注) ()内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 2 四半期ぶりのプラス成長も、実態としての回復ペースは鈍い

2016年1-3月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比年率+1.7%と2四半期ぶりのプラス成長となった。2015年度中でも最も高い成長率だが、うるう年による日数分の押し上げ効果が年率1%pt程度含まれていると推定され、景気の実態は数字ほどには強くない。

国内民需は、個人消費がうるう年の影響で嵩上げされたものの、設備投資と住宅投資がマイナスとなり、前期比年率+0.3%の小幅な増加に止まった。個人消費は同+1.9%と2四半期ぶりに高めのプラスとなったが、うるう年の影響や前四半期の水準が暖冬影響で押し下げられていたことを勘案すると、回復のペースは鈍い。住宅投資も同▲3.0%と2四半期連続のマイナスであり、家計においては堅調な所得が支出の拡大に繋がりにくい状態が続いている。一方、設備投資は同▲5.3%と3四半期ぶりに減少した。これは、海外経済の不透明感や円高・株安が企業の投資マインドを鈍らせたことも考えられるが、前四半期の高い伸びの反動減の側面もありそうで、設備投資の水準としては低くない。

公的需要は、医療費や介護費などの政府最終消費支出が増加傾向を辿る中、公共投資が3四半期ぶりにプラスとなり、前期比年率+2.6%と3四半期ぶりに増加した。

純輸出（輸出-輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は、輸出が米国やEU向けを中心に増加し、輸入の減少傾向が続いたことから、前期比年率+0.8%のプラス寄与となった。

2. 緩やかな景気回復が続く見通したが、下触れリスクには引き続き留意が必要

先行きを展望すると、景気は基調としては緩やかな回復を続けるものとみられる。円高の影響もあって企業収益の増勢には陰りが見え始めたが、利益水準は引き続き高いレベルにあり、設備投資の緩やかな拡大傾向は維持される見通しである。個人消費においても、労働需給の引き締まりを背景に雇用・所得環境の底堅さが続く中、家計の節約志向は次第に和らいでいくものと考えられる。

ただし、海外経済の不透明感や円高・株安が企業収益や企業・家計のマインドを押し下げるリスクには引き続き留意が必要である。また、来年4月に予定されている消費増税の延期の有無や経済対策の規模など、政策判断の動向にも注視が必要である。

以上

（平成28年5月18日 宮道 貴之 takayuki_miyadou@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。